

2018年8月6日

# 2018年度 第1四半期 決算説明資料



**Meiho Facility Works Ltd.**  
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

**明豊ファシリティワークス株式会社**

# 2018年度 第1四半期 決算サマリー



# 2018年度 第1四半期 決算サマリー

- ◆ 売上高は、当初予想通り、ピュアCMの案件が増え、工事請負型のアットリスクCM案件が減少したことにより、前年実績より減少（P10参照）。
  - ◆ 社内で管理する売上粗利益は前年同期間を上回り過去最高を記録。
- 
- ◆ 発注者支援型CM方式が我が国で着実に普及。
  - ◆ 公共分野では「千葉市学校教育審議会環境整備（空調設備）基礎資料調査業務」「墨田区新保健施設等複合施設の整備に係る要求水準書作成等発注者支援委託」の委託企業として当社が選定。
  - ◆ 民間企業では、プロジェクト早期立上げ支援や事業化支援といった上流工程案件が新規顧客・既存顧客共に増加。
  - ◆ 日本におけるCM方式の普及に全力で対応。

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております。

<https://www.meiho.co.jp/notice/>



# 2018年度 第1四半期 決算概要



# 1 2018年度 第1四半期 決算概要 ①PL

第1四半期はピュアCM案件の増加により、前年実績と比較して、売上高は減少し売上総利益は増加しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2017年度 1Q	2018年度 1Q	対前期	
			増減額	増減率
売上高	1,061	1,046	△14	△1.4%
売上総利益	335	417	+81	24.2%
売上総利益率	31.7%	39.9%	-	8.2P
営業利益	43	92	+49	113.1%
経常利益	45	96	+50	109.7%
当期純利益	31	66	+34	111.2%

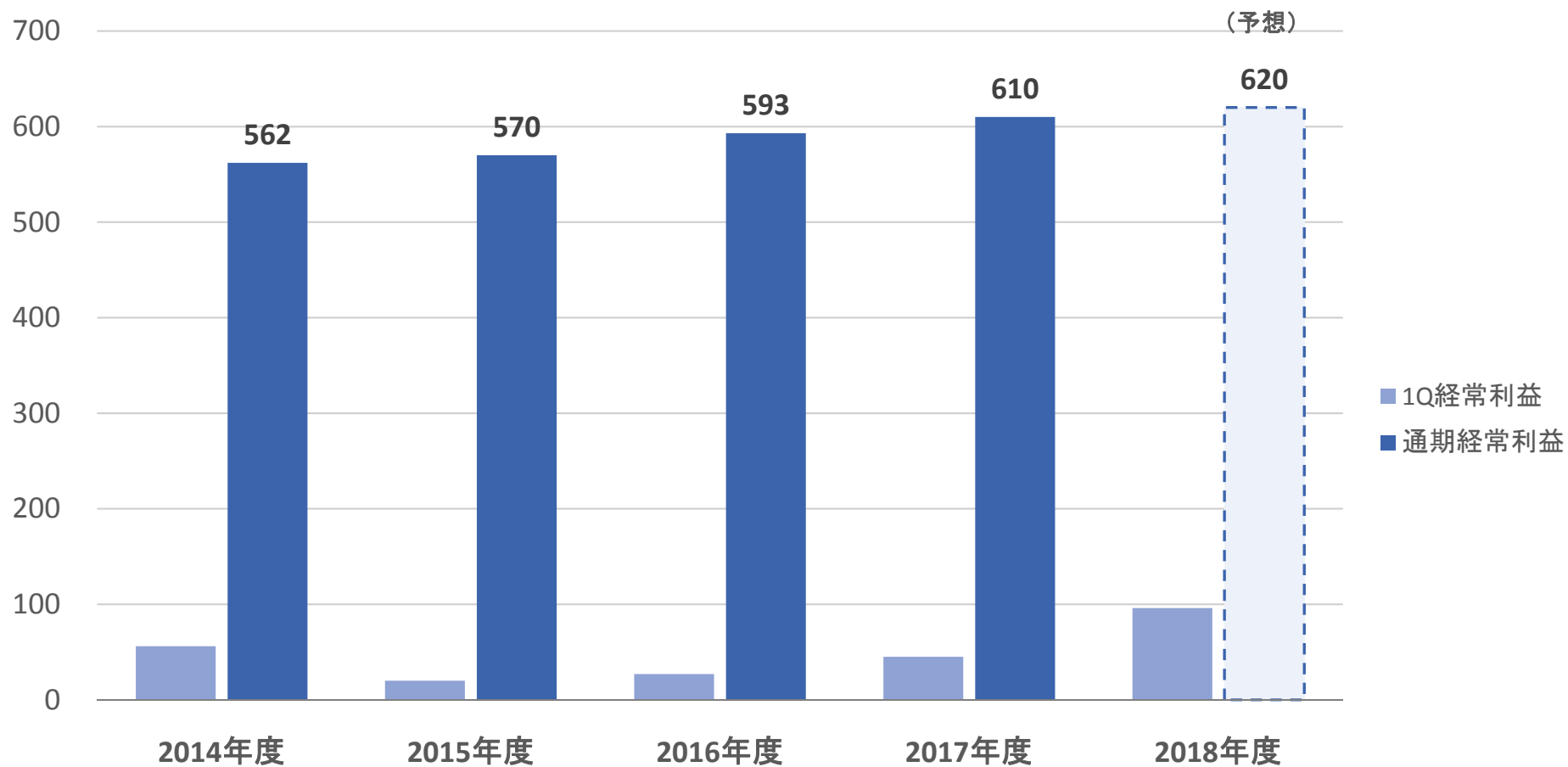
## 2 2018年度 第1四半期 決算概要 ②BS

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2017年度末	2018年度 1Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,243	4,433	△810	△15.4%
(現金及び預金)	2,397	2,064	△333	△13.9%
(売上債権)	2,301	1,801	△499	△21.7%
負債	2,063	1,342	△720	△34.9%
(仕入債務)	901	96	△805	△89.3%
純資産	3,179	3,090	△89	△2.8%
(新株予約権)	64	62	△2	△3.7%
(自己資本)	3,115	3,028	△86	△2.8%

### 3 経常利益の推移

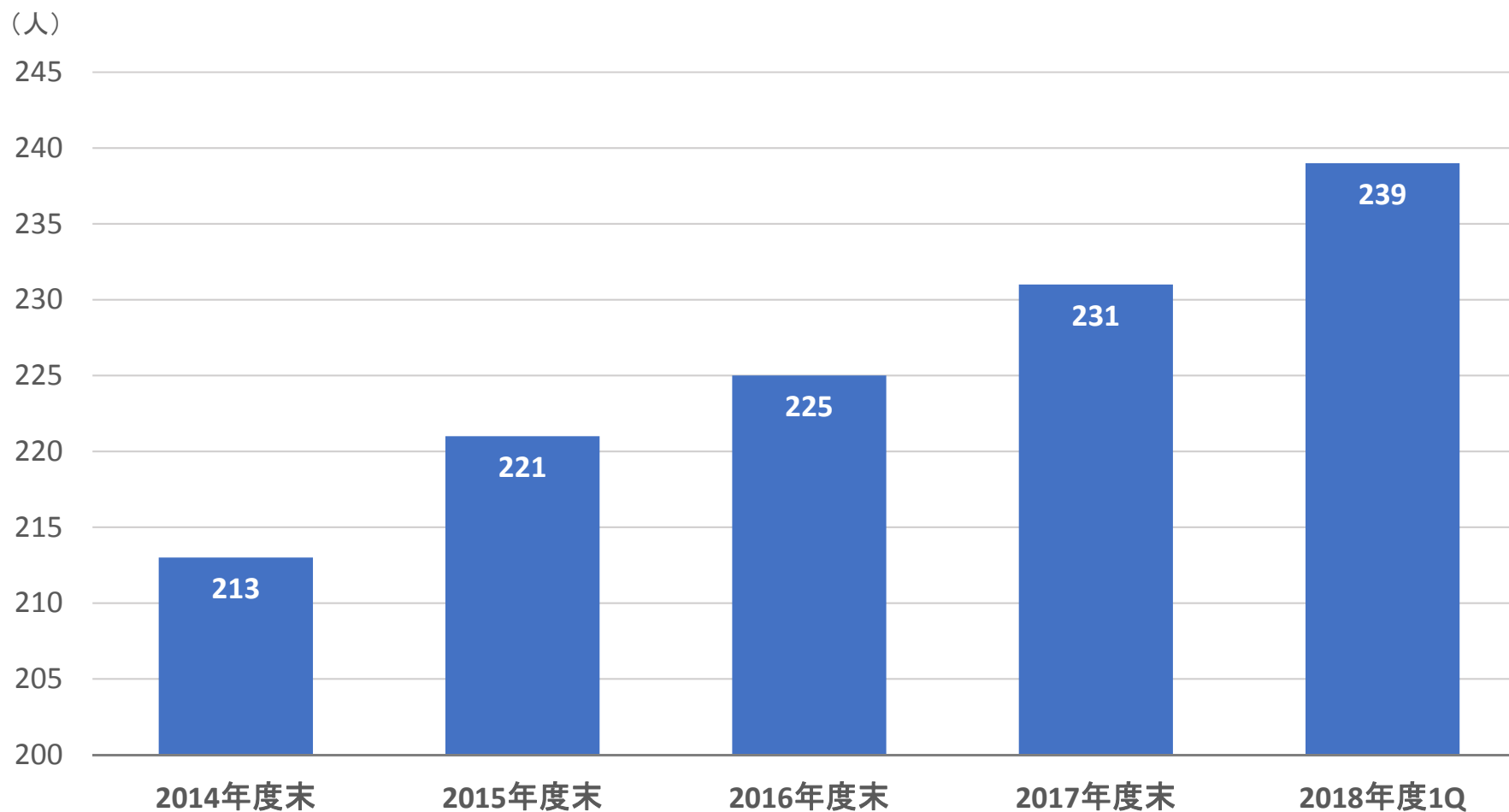
(百万円)



(表示単位未満切り捨て)



## 4 社員数の推移



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む



## 5 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）}$$

当社の売上高は、〔フィーのみで構成されるピュアCM方式〕と〔フィー＋工事等の調達原価で構成されるアットリスクCM方式〕では金額が大きく異なります。

そのため、社内では売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

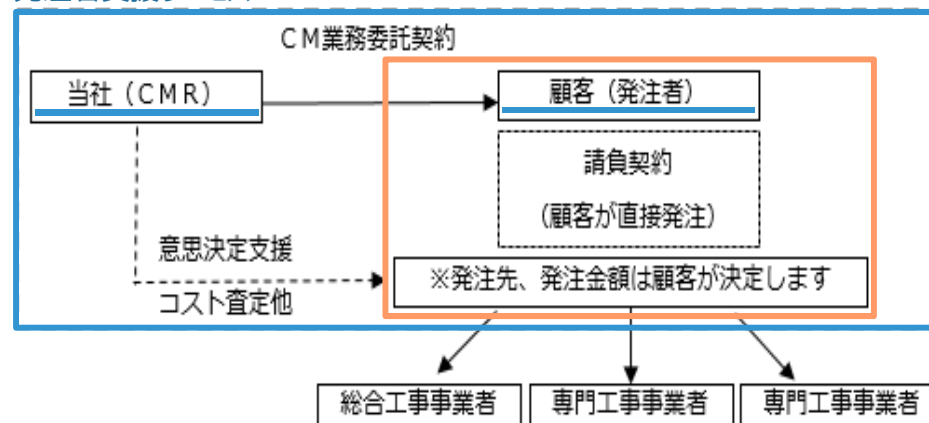
# 6 ピュアCMとアットリスクCMについて

## ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。

発注者支援サービス

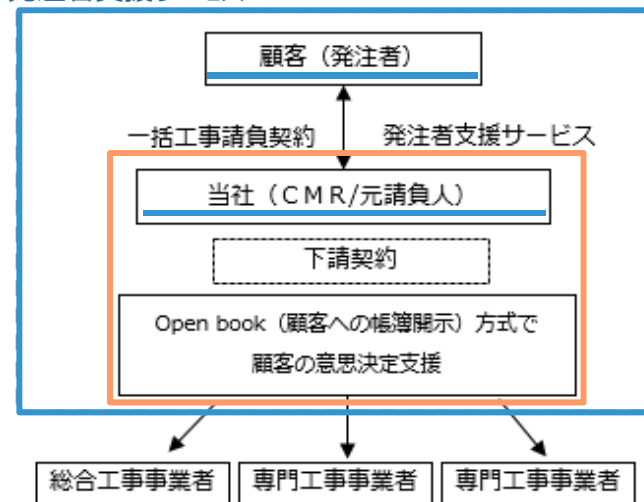


## アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に行う契約です。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価は、顧客の承認を得た下請工事原価を計上します。

発注者支援サービス



\*ピュアCM契約と同様に、発注先、発注金額は顧客が決定します。

# 2018年度 各セグメント状況



# 1 オフィス事業

- 昨今の『働き方改革』への関心の高まりから、構想策定から定着化までの支援依頼が増加。

## － 案件 －

- 大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化
- 大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクト
- 『働き方改革』に関する構想策定から定着化までを支援

## 2 CM事業

- 商業施設、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、工場、大学中高一貫校の再構築、庁舎を始めとする公共施設等、新規顧客が増加。
- 電気・空調設備の改修・更新工事のCMニーズ高まる。

### － 案件 －

- 地球温暖化の影響により、学校空調設備CM業務の引き合いが増加

- 「CM選奨2018」受賞

『レゴランドジャパン』で最優秀賞を受賞

『セレオ八王子北館特別高圧受変電設備他更新工事』で特別賞を受賞

### 3 CREM事業

- 大企業向けに、保有資産の最適化を支援。
- 多拠点施設の新築・改修・移転や基幹設備プロジェクトの同時進行や維持保全の一元管理とデータベース化を支援。

#### － 案件 －

- 工事コスト管理やデータベース化による資産情報の一元化
- 多拠点同時進行プロジェクトの状況を可視化し、効率的且つ正確に管理するシステムを構築
- 複数の商業施設や支店等を保有する大企業・金融機関から継続的に受注

# 2018年度 業績予想



# 1 2018年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2017年度		2018年度		前年度比	増減率
	上半期	通期	上半期	通期		
売上高	2,373	6,068	2,312	4,960	△1,108	△18.3%
営業利益	194	605	288	620	+14	2.3%
経常利益	197	610	288	620	+9	1.5%
当期純利益	135	431	200	432	(※) +1	0.1%

(※)2018年度は法人税の所得拡大促進税制に基づく特別控除の適用が無い前提で予想しているため、当期純利益は微増となっております。

自己資本当期利益率 (ROE)	-	14.7%	-	13.3%	-	△1.4P
1株当たり当期純利益	-	37.02円	-	36.64円	△0.38円	△1.0%
年間配当金	-	13.00円	-	13.50円	+0.50円	3.8%





# Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

